



OPECプラス減産拡大か 通信社報道、100万バレル超

ロイター通信などは2日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が5日の閣僚級会合で、日量100万バレル以上の減産を検討すると伝えた。原油価格が下落基調にあるなか、相場の下支えを狙っているとみられる。

OPECプラスは9月の前回協議で、10月の生産を日量10万バレル減らすと決め、従来の段階的増産から小幅な減産に転じていた。今回検討が報じられた日量100万バレルは、世界の供給量の約1%に当たる。実行に移せば追加減産となり、OPECプラスが新型コロナウイルスのため2020年に大幅な協調減産に踏み切った以来の規模となる。

協調減産の拡大には、エネルギー価格の高騰を警戒する米欧など消費国が反発する可能性がある。バイデン米大統領は7月、OPECプラスを主導するサウジアラビアを訪問し増産を求めていた。

ニューヨーク市場の原油先物はロシアによるウクライナ侵攻直後の3月に1バレル130ドル超と13年8カ月ぶり高値をつけたが、最近は80ドル前後で推移している。世界的な景気減速への警戒感が背景にある。

OPECプラスは新型コロナ禍のためオンラインで閣僚協議を重ねてきたが、5日は20年3月以来で初めてとなる対面の会合をウィーンで開く。



ガソリン補助「円安対策」色濃く 原油相場下落でも膨張

ガソリン価格の高騰を抑える政府の補助金が事実上の円安対策に変質している。ロシアのウクライナ侵攻後の3月に比べ、ドル建ての原油価格は2割あまり下がった。この間、円が対ドルで2割ほど下落したために元売りの調達コストが高止まりしている。予算は既に3兆円を超えて膨らみ、出口が見通せない。原油高を理由に始まった政策をどこまで続けるのか丁寧な説明が求められる。

ガソリン補助は原油価格の上昇を受けて1月に始まった。いまは全国平均のガソリン価格が1リットルあたり168円程度になるよう、元売り各社に35円を上限に配っている。35円を超える分は半額を上乗せする。

当初、緊急避難措置として導入した仕組みは拡充を繰り返して続いている。月内にまとめる総合経済対策では、年末の期限をさらに延ばして年明け以降も継続する方針を打ち出す見通しだ。

ガソリン価格は原料となる原油の調達コストと連動する。調達コストはアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油の価格と円相場が左右する。

全国平均の店頭価格は1月に1リットル170円に達し、補助金の発動が決まった。当時の調達コストは1リットルあたり59円程度。原油は1バレル約80ドル、為替は1ドル=115円ほどだった。

9月下旬の調達コストは1リットルあたり82円と、4割ほど膨らんだ。世界的な景気後退の懸念から原油相場自体は下落傾向にある。6月のピークから2割あまり下がり、1バレル90ドル程度と、1月下旬の86ドルに近い水準になっている。

調達コストが上昇した主因は為替だ。最近では1ドル=145円前後で推移しており、115円程度だった1月中旬～3月上旬から3割近く円安が進んでいる。仮に為替水準を1ドル=115円として試算すると、足元の原油調達コストは1リットルあたり65円になる。

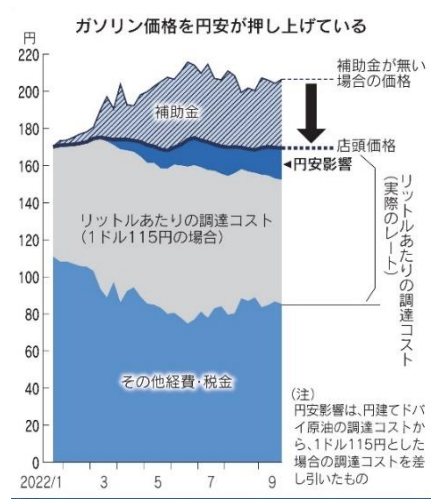
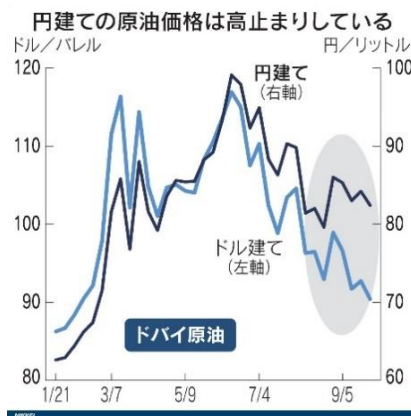
実際の82円との差である17円分は円安の影響とみなせる。上限35円の補助の半額ほどは円安を打ち消すために使われていることになる。

経済産業省資源エネルギー庁の定光裕樹資源・燃料部長は9月30日の衆院経済産業委員会で「導入当初と比べると、足元の価格の上昇幅は円安の影響のほうが相対的に大きい」と認めた。日銀の黒田東彦総裁も9月22日の金融政策決定会合後の記者会見で「輸入物価に為替レートが影響していることは事実」と認めた。

主要国ではガソリン価格が下落傾向にある。米国は8月、5カ月ぶりに1ガロン（3.8リットル）あたり4ドルを下回った。ドイツは燃料税の減税措置を8月末の期限で予定通り終えた。足元のガソリン価格は1月の1.1倍程度で抑えられている。

日本のガソリン補助は既に総額3兆円以上の予算を計上しており、財政を圧迫しつつある。店頭価格を抑える対症療法的補助金は市場メカニズムをゆがめる問題もある。

経済対策としてさらに延長する場合、政策の妥当性や持続可能性を改めて検証する必要がある。物価高の痛みが大きい低所得層や中小企業などに支援の的を絞る工夫や、脱炭素の取り組みとの整合性も焦点になる。





ウメモト インフォメーション



2022年 10月 3日 担当 アノジ

三菱商事、廃食油からバイオプラ生産へ 出光など3社と

三菱商事は自動車や家電などに使うプラスチックの世界最大手の台湾・奇美実業や出光興産など3社と共同で2023年前半にもバイオマスプラスチックの生産・供給を始める。廃食油などからつくる同製品は石油由来と比べて二酸化炭素（CO2）排出量を8～9割減らせる。製品のライフサイクル全体で脱炭素を進める自動車大手や家電メーカーの需要拡大に対応する。

プロジェクトには奇美実業や出光興産に加え、持続可能な航空燃料（SAF）の生産を手がけるフィンランド・ネステが参加する。「ABS樹脂」と呼ばれる自動車や家電の部品、玩具などに使う硬度の高いプラスチックを共同で生産する。

ネステは廃食油や植物油を原料としたSAFを手がけ、製造過程でプラスチック原料となる「バイオマスナフサ（粗製ガソリン）」ができる。これを出光興産が日本国内で中間原料に加工したあと、奇美実業が台湾の工場で最終製品のABS樹脂に仕上げる。三菱商事はプロジェクト全体の管理やマーケティング、顧客開拓などを担う。

実際の工程では石油由来のナフサに、バイオマスナフサを一定割合混ぜて中間原料をつくる。割合に応じて生産総数のうち一定数をバイオマス由来のものと見なす。国際持続可能性カーボン認証（ISCC）制度を使ってバイオマス製品として証明し、低炭素製品として提供する。製造には既存設備を転用でき、追加投資は必要ないという。

ABS樹脂の生産量は世界で年1100万トンで、奇美実業は約2割の生産能力を持つとされる世界最大手だ。バイオマスプラスチックの価格は通常品より割高となるが、石油由来のものに比べて原料から廃棄されるまでのライフサイクルで8～9割のCO2削減効果が期待できる。

三菱商事は今回のプロジェクトも含めて、原料となるバイオマスナフサの取扱量を早ければ25年にも10万トンに引き上げる計画で、バイオマスプラスチックの普及拡大につなげる考えだ。

プラスチックを再生可能原料から生産する動きは世界で広がる。三井化学は21年12月にネステから豊田通商を通じてバイオマスナフサを調達し、バイオマスプラスチックの生産を開始した。22年度の生産量は前年度比7割増の1万トンに引き上げる。

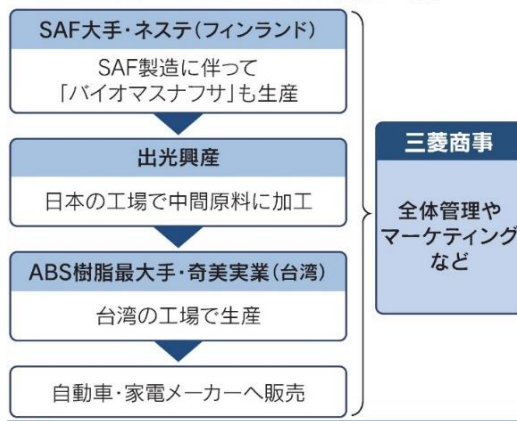
海外でもサウジアラビアのサウジ基礎産業公社、オランダのライオンデルバセルが量産している。韓国・LG化学が米穀物メジャーのアーチャー・ダニエルズ・ミッドランドと合併会社を立ち上げて25年にも工場を建設。トモロコシからバイオマスプラスチックを作る計画を進めている。

欧州バイオプラスチック協会によると、バイオマスプラスチックの21年の世界における生産能力は241万トン。26年には3倍の759万トンまで増える見込みだ。ただ世界全体のプラスチック生産量のうち1%未満にとどまる。日本での出荷量も全体の1%程度の10万トン強だ。環境省は30年までに200万トンまで引き上げる目標を掲げている。

普及に向けた課題の一つが価格だ。樹脂の種類や性能により異なるが、バイオマスプラスチックは石油由来のものに比べて価格が数倍になるケースもある。今回のプロジェクトでの生産量や価格の詳細は未定だが、量産効果や技術改良などによりコストを抑え、通常のプラスチックとの価格差を縮めていく考えだ。

バイオマスプラスチックの原料には廃食油などだけでなく、サトウキビやトモロコシといった食料も使われる。食料、燃料用途のバイオエタノールと原料の奪い合いになる恐れもある。廃食油なども調達量が限られており、原料の安定調達も課題となり、各社が取り組んでいる。

バイオマスプラスチック製造の流れ





ウメモト インフォメーション



2022年 10 月 3 日 担当 アノジ

日紙商、製紙メーカー各社に価格修正に関する要望提示

日本洋紙板紙卸商業組合（柏原孫左衛門理事長）は、製紙メーカー各社が2022年9月以降より実施する価格修正（板紙）に関し、「適正で再生産可能な価格定着への理解をユーザーに求め、価格修正が行われるたびに一層高まるユーザーからの不信感を解消するためには、『健全で透明性かつ公平性のある価格体系の実現』が必須であり、ユーザーに対して改定幅の明確かつ説得性のある内容の説明が必要である」との観点から、製紙メーカー各社に対し、以下の要望事項を提示した。

▽ユーザーに対し、これまで以上により丁寧な価格修正を実施する明確な理由の説明および改定幅の理由の開示

▽大手直需先に対する公平な適用時期の実施

▽貴社取引代理店各社への、以上の要望事項の確固たる実施要請

▽エンドユーザーへの告知のための積極的な広報活動の実施

▽需要に応じた適切な生産体制の構築



ウメモト インフォメーション



2022年 10 月 3 日 担当 アノジ

王子製紙、12月出荷分から印刷・情報用紙を再値上げ

王子製紙（株）は、12月1日出荷分から印刷・情報用紙を値上げする。

同社は今年7月にも印刷・情報用紙の値上げを実施しており、今回はそれに続くもの。「その後も原燃料価格ならびに物流経費が上昇する中、大幅な円安進行により製造コストがさらに急騰している」としている。

値上げ幅は、印刷用紙、情報用紙ともに15%以上となっている。

